2025年11月10日

経済安全保障をめぐるリアリズムとリベラリズム

一般財団法人日本エネルギー経済研究所 研究戦略ユニット 担任補佐 研究理事 小林 良和

近年、中国によるレアアースの輸出規制や、米国が主導する先端半導体の輸出管理など、いわゆる「重要物資」とされる財の貿易を制限する動きが見られている。これら事象は主に「経済安全保障」の文脈から語られることが多いが、経済安全保障を追求することは、ただちに自由貿易を制限することととらえてよいのだろうか。

経済安全保障という概念については、国際的に統一された定義があるわけではないが、 OECD は経済安全保障を「国内外における経済的なショックに対する強靭性を高めることで安定 した経済とその成長を防護・維持することのできる国家の能力」と定義しており¹、日本の経済産 業省は、「主権と独立を維持し、国内・外交に関する政策を自主的に決定できる国であり続けるた め、我が国の平和と安全や経済的な繁栄等の国益を経済上の措置を講じ確保すること」と定義し ている²。これら定義に共通するのは、外的な脅威から自国の安定的な経済運営を防護すること を主要な目的と位置付けているということである。

経済安全保障は、「安全保障」という語が含まれていることもあり、国際社会を国家同士が競い合う無政府状態に近いものとみなし、各国が自国の生存と安全を最優先に行動するという、国際関係論における「リアリズム」の考え方と結びつけられやすい。実際に近年、経済安全保障に対する関心が高まっている背景には、ロシアによるウクライナ侵攻や米中対立の深まりといった地政学的な要因が大きく影響しているとみられており、経済安全保障への関心は、リアリズム的な国際社会観を前提としていることがうかがえる。

一方、国際関係論にはもう一つ、「リベラリズム」と呼ばれる考え方が存在する。リベラリズムは、 自由貿易と経済的相互依存の深化によって、国家間の対立が抑制され、より安定した国際秩序 が実現できると主張する。その立場では、国際機関を機能させ、国際ルールを整備することによっ て、国家は競争するだけでなく、協調や協力することも可能となる。今日では、この考え方はやや

¹ OECD (2025), Economic Security in a Changing World, New Approaches to Economic Challenges. https://doi.org/10.1787/4eac89c7-en (訳は筆者)

² 経済産業省貿易経済安全保障局(2025)「経済安全保障に関する産業・技術基盤強化アクションプラン」 https://www.meti.go.jp/policy/economy/economic security/250530actionplanr2.pdf?utm source=chatgpt.com

IEEJ: 2025 年 11 月掲載 禁無断転載

楽観的と見られるかもしれないが、歴史的に見ても、特に冷戦終結以降は、国際政治を理解する 上で中心的な理論の一つであった。

現在議論されている経済安全保障を確保するための対応策は、主として重要技術の輸出を規制したり、特定国への輸入依存を減らすために供給源を意図的に分散させたりするものである。 自国の経済的自立や繁栄を守るためには、ある程度市場メカニズムに基づいた自由貿易を制限 せざるを得ないという点で、こうした対応策はリアリズム的な発想に基づいているといえる。

しかし、経済安全保障の目的を達成するためには、リベラリズムの視点も重要である。相手国との経済的な相互依存関係を深めておけば、もし相手国が一方的に経済取引を断とうとした場合、その行為が相手国自身にとっても大きな損害となるため、相手国はそのような行動を取りにくくなる。また、これまで国際社会が構築してきたルールに基づく国際貿易体制を維持・強化することで、恣意的な貿易制限を抑え、透明性の高い取引環境を保つことも可能になるからである。

当面は、リアリズム的な対応策が経済安全保障の中心に据えられると考えられるが、リアリズム的な発想に過度に依拠することもまた危険である。「安全保障のジレンマ」という言葉が示すように、一国の安全保障強化策は他国による同様の対応を誘発し、結果として国際関係のさらなる不安定化を招くおそれがある。もし過度な自由貿易の制限が連鎖的に拡大するようなこととなれば、最終的には各国に大きな経済的損失をもたらすことになりかねない。日本は、まずは信頼できる国々との間でのルール形成やサプライチェーンの共有を通じた経済的相互依存を維持・強化し、それを徐々に拡大しながら、長期的にはリアリズムとリベラリズム双方の視点を踏まえたバランスの取れた経済安全保障対策を展開していくことが望ましい。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp